

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<<教育・文化>>	所属G	施設維持G	課長名	加納 忠夫
	施策名	(27)学校教育の充実	担当者名	土江 慶彦	電話番号	0854-40-1071 (内線) 3641
	目的・対象	小学校の児童・中学校の生徒 意図 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 5 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 5 0 1	スクールバス管理事業	
	目的・対象	児童・生徒 意図 充実した教育施設・設備で学ぶ。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 遠距離通学者がスクールバス等により安全に通学できるようスクールバスの運行、管理を行う事業。主な業務内容は次のとおり ①通学乗車券利用申請書の受付、許可・不許可の判定、通学乗車券の発行。 ②スクールバス運行業務については業者へ委託。 ③各学校等からの臨時便の申請受付、業者依頼(社会見学・総合的な学習の時間・大会等) ④バス車両管理

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 乗車対象者の調査。許可した児童、生徒へ通学乗車券の配付。スクールバス運行委託業者との契約。各学校等からの臨時便の申請受付。業者依頼。運行委託料の支払い。	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 26年度と同じ。 飯石小学校閉校に伴う通学用の輸送車の運行計画・調整。			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
ア	スクールバス等設置台数	台	11	13	15	15
イ	通常1日あたりの運行便数	便	30	28	29	29
ウ	スクールバス等運行委託件数	件	9	9	10	10
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	・遠距離通学の市内小中学校の児童生徒、幼稚園児 ・スクールバス運行対象地区の児童生徒	ア	スクールバス等利用者数	人	227	227	244	240
		イ	市民バス利用者数	人	431	235	290	280
		ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	・遠距離を安全に登下校できる。 ・校外での教育活動が出来る。	ア	事故件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0
		イ	スクールバスの校外教育活動申請件数	件	230	213	336	330
		ウ	市民バスの校外教育活動申請件数	件	500	367	323	320

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
運行管理委託料 50,768千円 修繕費・燃料費 1,977千円 車輛借上げ料 2,215千円 その他雑費 1,336千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	30,473	33,153	56,296	59,682
	事業費計(A)	千円	30,473	33,153	56,296	59,682
	人件費	人	2	1	1	
	正規職員従事人数	時間	1,600	3,200	3,200	
	延べ業務時間	千円	6,269	12,458	12,442	
	人件費計(B)	千円	36,742	45,611	68,738	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
少子化により、対象者は減少傾向にある。根拠法令は以前と比較して変更ない。学校の統合が進み、遠距離通学地域は増えてきている。	小学校の統合・廃校によりスクールバスの増車を図ってきた。 市民バス再編計画に合わせスクールバスの在り方についても検討中である。	スクールバスの運行は児童生徒の登下校の便を図るためのものであるが、学校行事等(社会科見学、総合的な学習の時間、各種研修会、大会等)にも、もっと使用できるようにという要望もある。

事務事業名	スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由 通学用スクールバス利用者の許可要件が、公平性の点で今後調整、改善の余地がある。																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																						
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒																						
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																						
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		理由 運行体制は、学校の授業時間に則したものとなっており、成果向上の余地はない。																					
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																						
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																							
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 廃止、休止した場合には、遠距離通学者等の通学手段が確保できなくなる。保護者への負担増につながる。																					
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名) 市民バス運行事業																						
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 登下校の時間に市民バスが利用できる学校は、市民バスを利用して通学を行っている。この場合、登下校、また臨時便の運行については、公共交通の再編計画に合わせ検討が必要となる。																					
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																						
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由 臨時便に関しては、件数も多く、調整・手配等の作業量に時間を要する。囑託・臨時職員へ一部事務を任せざる余地あり。																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																						
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 スクールバスの利用者は、遠距離通学でバスを必要とする児童・生徒のみに限定しており公正であるが、許可要件は公平性の点で今後調整、改善の必要がある。																					
	① 1次評価者としての評価結果																							
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
評価 の 総 括	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 利用者妥当性の観点から、スクールバス利用の許可要件を統一する必要はあるが、地域的要件、住民の要望等により困難な状態にある。 また、市民バス運行事業と連携は図りながら、今後もスクールバスの運行を図っていく必要がある。																					
	3 今後の方向性【PLAN】																							
	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		② 改革・改善による期待成果																						
・遠距離通学者等通学用バス利用の許可要件を整備する必要がある。基本基準は、小学校は4km、中学校は6kmだが、地域要件や今までの地域住民の要望等に基づいて決められた基準もあるため、市民が納得できる方法で何らかの措置が必要と思われる。 ・今後、学校の統合により通学バス利用地区が増える。該当児童生徒の通学の利便性を確保するため、スクールバスの配置が必要になる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						